

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は改善してきており、設備投資も下げ止まるなど、緩やかに回復しつつあります。また、景気の先行きについても、公共投資は減少しているものの、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。但し、雇用情勢や外国為替相場の動向など一部に懸念材料があります。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・今後の成長が期待される中国国内金融機関向けIT市場に本格参入するための拠点として、クレジットカード業務分野等における金融機関向けシステムインテグレーションのノウハウと、業務に精通したシステムエンジニアを有する上海晋恒軟件有限公司（現 上海恩梯梯数据晋恒軟件有限公司）の経営権を取得。
- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、米国子会社を通じて、SAP及びOracleの専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つIntelligroup, Inc.に対する公開買付けを実施。
- ・保険分野におけるアジア進出の足がかりとして、当社子会社であるシンガポールのNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて、損害保険・再保険分野において最新のパッケージと豊富な事業経験を有するApex Systems Pte. Ltd.と資本提携。

<環境志向経営の推進>

- ・Webサイトを通じて、少量から簡便な手続きで取引ができる「CO₂排出権オンライン仲介サイト」の試験運用を実施。試験運用の一環として、大成建設㈱の1,773トン相当の排出権購入を仲介。

上記の取組に加え、地域ビジネスの一層の拡大に向けた体制の強化を図るために、パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、「リージョナルビジネス事業本部」を設置いたしました。

中期経営に向けて当社のグループ戦略を強化するため、本社スタッフ組織の改革を実施し、「グループ経営企画本部」に業務プロセスの標準化、効率化を図るための「業務改革推進部」と、中期経営施策の一元化と推進強化を図るための「経営改革推進部」を設置いたしました。

また、新たに「品質保証部」を設置し、従来「S I コンピテンシー本部」が担っていた当社グループの提供する製品・サービスの品質向上と、問題プロジェクト抑制について、さらに取組を強化してまいります。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・企業の国際物流業務における貿易関連書類の効率的な管理を支援する「SimGateLIB」の提供を開始。
- ・地銀・第二地銀向け共同利用型センタ「地銀共同センター」において、㈱秋田銀行へサービスを開始、㈱大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は10行、参加銀行数は15行に拡大。また、アンチ・マネー・ロンダリングへの対応サービスとして、「フィルタリング機能」の導入を決定し、開発に着手。
- ・企業がe-Taxの電子申告データを金融機関に送信できるASPサービス「Zaimon e-Tax データ受付サービス」と、多数の地域金融機関で利用されている企業財務分析システムである三井情報㈱の「CASTER」の相互接続による情報連携機能を構築開始。

＜グローバルITサービス＞

- ・SAPサポート体制のグローバル展開を一層強化するため、当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じて米国のRPF Consulting, LLCと資本提携。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが中心となって、次世代型ソリューション「Biz J (ビズインテグラル)」において、「Biz J BI」(Ver3.0 SP2)、「Biz J SCAW 財務管理 Ver4.6」、「Biz J 販売」(Ver1.1)の提供を開始し、ソリューションの拡充を推進。
- ・㈱NTTデータMSEが、制御・組込み系CASEツールベンダのキャッツ㈱との資本提携を通じて、次世代型組込みソフト開発向けトータルソリューション「BizGrandist (ビズグランディス)」の事業展開を加速し、お客様の製品開発やサービス提供などの変革の実現に向けた取組を強化。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」において、「クラウドプラットフォームサービス」と「クラウド構築・運用サービス」からなる全サービスメニューの提供を開始。
- ・「クラウドプラットフォームサービス」の集客・販促支援ソリューション「SmarP (エスマーブ)」でプーマ ジャパン㈱の新ポイントサービスのシステムを構築し、運用開始。
- ・NTTデータ先端技術㈱が「クラウド構築・運用サービス」のラインアップとして、「フル オープンソースソフトウェア (OSS) クラウド構築ソリューション」の提供を開始。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、前年同期に完成したシステムの影響による売上高の減少に加え、一部システムでの原価率の悪化等により営業利益、経常利益及び四半期純利益が減少となりました。

・売上高	2,615億円	(前年同期比	2.9%減)
・営業利益	128億円	(同	22.5%減)
・経常利益	114億円	(同	24.3%減)
・四半期純利益	58億円	(同	21.5%減)

【その他】

平成22年6月22日に、当社社員が贈賄の疑いにより逮捕され、7月14日に東京地方検察庁より起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、企業倫理確立並びに再発防止のための社内体制や仕組の見直しに注力し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。なお、当社は、本件に伴い、複数の中央府省・自治体等行政機関から指名停止の処分を受けております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆3,119億円と、前連結会計年度末に比べて326億円、2.6%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、4,965億円と前連結会計年度末に比べて409億円、9.0%増加し、固定資産は、減価償却が投資を上回ったこと等により8,153億円と前連結会計年度末に比べて82億円、1.0%減少。

・負債

社債の発行等により、7,001億円と前連結会計年度末に比べて360億円、5.4%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気の回復に伴いIT投資も回復の兆しが見られるものの、お客様からの低価格化、納期短縮等に対する要望や海外でも欧米の景気動向が不安定であるなど、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、「変革の先進企業」を目指す中期経営の施策を着実に実施すべく、収益力向上およびグループ事業拡大・強化等へ積極的に取り組んでいることなどから、現時点において通期業績予想（平成22年5月11日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が804百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

これによる影響はありません。

④企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ・前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は9百万円であります。
- ・前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は1百万円であります。
- ・前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は46百万円であります。
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

以 上